

令和8年度宮崎県・市町村連携推進会議総会
(会議概要)

◇ 冒頭挨拶

(知事)

皆さん、こんにちは。年度初め、大変御多忙のところ、この宮崎県・市町村連携推進会議に御出席をいただきまして、ありがとうございます。

さて、今、岩手県の山林火災、大変心配をしております。去年は宮崎市の鏡洲やえびの市で山林火災がありましたが、なかなか燃え広がると抑えることができない、非常に難しいものを感じましたし、向こうに雨が降ってほしいなどと祈っております。

先ほど、県の防災救急ヘリ「あおぞら」が新しい機体に更新された就航式がありました。平成17年2月に導入されて21年と3か月、6,156時間を超える時間飛行し、県民の命と安全を守ってきたところであります。防災救急ヘリ、また、市町村の皆さんにはドクターヘリの運航についても御尽力をいただいているところであり、改めてそういう体制の大切さも感じております。

それから、震度5強を超える地震が各地で相次いでいます。長野県、三陸そして北海道ということで、改めて危機管理対応、自然災害の対応が重要だと思っております。また今回、都城市で豚熱が確認をされたところでありますが、都城市や関係機関連携の下、迅速な防疫措置ができたのかなと考えております。野生のイノシシの感染が綾町や高岡町でも確認され、県内で大きく広がっている状況があるのではないかと考えておりますが、しっかり連携をしながら家畜伝染病への対応にも取り組んでいきたいと考えております。

今日、様々な議案や県の新年度の事業等も含めて御説明申し上げ、いろいろ情報共有をしながら、市町村と県が互いに連携を深めて、様々な政策課題に当たってまいりたいと考えているところでございます。

今日の午前中は、国土強靱化の推進会議が開催され、私もオンラインで出席をしたところであります。防災・減災、国土強靱化中期計画がスタートし、20兆円強という財源の見通しが示されたところであります。その会議の中で私も発言をしたのですが、今、物価高がずっと続き、そして中東情勢も含めて更なる物価高騰、それから資材の供給不足、いろんな懸念がなされる所々であります。やはり必要な財源の確保と、それと併せてもう一つ申し上げたのは、人材という面であります。県も市町村も行政内部における技術系の職員も含めた人材確保。それから建設産業も含めたトータルで国土強靱化に当たっていく体制。財源の確保と併せて、現場での様々な人材の確保もぜひ留意をいただきたいということで申し上げたところであります。

今日、町村会からもそういうテーマで意見交換を提案いただいているところでありますが、人口減少や様々な人材不足というようなところをどのように乗り越えていく

のか。これも重要な課題であろうかと思えます。

国の会議との関係で言うと、社会保障の国民会議です。今、食料品の消費税ゼロや給付付き税額控除の導入ということで議論がなされております。市町村や様々な団体の皆様の御意見も踏まえながら、私も一委員としていろいろな意見を言っておりますが、その進捗状況についてもぜひ、市町村長、また市町村の皆様と共有をしながら、今後の財源の確保や社会保障のあり方、大きな影響を及ぼす議論が今、国で進行しているところでもありますので、ぜひこれも改めていろいろな意見を深めてまいりたいと考えております。

来年の国スポ・障スポという大きな課題も含めて様々な課題があるわけですが、お互いに共有をしながら、一つひとつ前進すべく取り組んでまいりたいと思えます。

忌憚のない御意見をいただき、今日の会議が実りあるものとなることを祈念しながら、冒頭の挨拶とさせていただきます。よろしくお願い申し上げます。

◇ 県の重点施策、市町村との連携協力事項説明

(知事)

「県の重点施策、県と市町村との連携協力事項」のうち次の事項を説明。

- ①置県 150 年を見据えた取組の推進 (資料 1 1 頁)
- ②外国人材の雇用と定着の支援 (資料 1 4 頁)
- ③南海トラフ巨大地震等に係る被害想定見直し (資料 1 7 頁)
(第 3 期宮崎県地震・津波減災計画)
- ④日本のひなた宮崎 国スポ・障スポについて (資料 1 15 頁)

<質疑・意見>

(日向市長)

外国人材の雇用と定着の支援についてです。県内の人手不足を外国人で補おうという、その思いも発想もわかるのですが、一方で先日の新聞に、外国人が定着せずに都市部に流出しているということで、確か宮崎県は順位が上位のほうにありました。外国人でさえ定着できてない労働環境というのも、もしかしたら外国人から見ても魅力が足りない部分があるのではないかなと思っております。そこについてはまた今後、この新たな事業の取組でしっかり立て直していただきたいと思えます。

一方で、県内の若者が流出していくのをいかに止めていくかというのが、本当は県が抱える一番大きな目標ではないかなと思っております。その中で、私の今回の質問の趣旨としては、やはり新しい産業に対して絶えず誘致活動を行っていただきたいということです。新しい産業、特に今、半導体であるとか、そのほかの最先端産業の工場が他県にできて、そちらに引力のように惹かれていく若い人たち。県外に流出する人たちの気持ちもわからなくもないので、できれば絶えず時代に即した新しい企業が宮崎県に投資

できるような環境に向けて、県を挙げて取り組んでいただきたいのですが、そのあたりに関して知事の思いを聞かせてください。

(知事)

重要なテーマをいただきました。先ほど説明しましたように、外国人ありきということではなく、まず若者の定着を目指していく。さらには、高校卒業後の県内就職率もずいぶん今改善傾向にありますし、U I J ターンの受け皿も充実を図っていくということで、大学や高専の卒業生の受入れを企業と連携しながらしっかりアピールしていくということ。

それから、高速道路の整備も遅れておりましたが、整備が進むことによって様々な企業立地が進みつつあり、Uターンの受け皿になっているというような話も伺いますので、もちろん地場企業の育成も行いながら、御指摘があったような新しい企業誘致も、今後市町村と一緒に更に取組を進めていく。さらには、今、九州全体でまさに新生シリコンアイランドを目指していこうという取組をしていますので、半導体産業も含め、しっかりそういう取組を進めていくことも大事であろうと考えております。

また、外国人の話の中で、定着の話がありました。技能実習が育成就労になることによって、より流動性が高まることとなります。これまでも様々な分野で、例えば、せっかく宮崎県で資格を取るべく育ててきたのに、高い賃金を求めて都市部に移るといったことが言われておりましたので、育成就労の実施ということでより強い危機感を持ちながら、賃金はなかなか都市部と同じように合わせるとするのは現実問題難しい部分がありますので、住みやすい環境だとか安心して働ける環境づくり、そういったところを伝えてもらえるような取組を進めていくことも大事であろうと考えております。

(日向市長)

先ほどシリコンアイランドの話もありましたけど、九州の中でも勝ち組負け組とってはあれなのですが、やはり投資が多い県と投資が少ない県と、宮崎県の場合は後者なのですが、しっかりと県を挙げて誘致いただくことが次世代のためにも、また地域を存続していくためにもなります。市町村もしっかり連携してまいりたいと思いますので、ぜひとも知事が先頭に立ってしっかりと音頭を取っていただくようにお願いします。

◇ 地方行政に関する意見交換

国スポ・障スポなど大規模イベント等と連携した地域振興について（市長会提案テーマ）

(市長会会長（都城市長）)

それでは、市長会からの提案ということで、国スポ・障スポなど大規模イベント等と

連携した地域振興について私のほうから概要を説明申し上げたいと思います。

先ほど来、来年の国スポ・障スポに向けて県の施設事業がそれぞれ完了してきたということで、本市でも昨年度、県の陸上競技場を作っていただき、改めて感謝申し上げます。そうした中で県では、今年度の新規事業におきまして、先ほど知事からも触れていただきましたが、ふるさと納税を活用した新たな取組である未来みやぎ成長基金を設置していただいたということでございます。

この成長基金の取組の中には、新規宿泊施設の整備や既存宿泊施設のキャパシティ拡充など、実は昨年度、この会議におきまして我々のほうから宿泊施設への投資の促進ということで意見を交わさせていただいたわけでありましたが、それも踏まえて、今回、基金を財源とする取組の中にそういった事業が盛り込まれたということで、まずは市町村代表して心からお礼を申し上げます。

また、そのほかにも国スポ・障スポ開催を契機とした地域振興ということで各種施策が盛り込まれているところではありますが、まさにそういった流れ、テーマに関わる部分であるということで、今回取り上げさせていただきました。先ほどからあるように、本県はプロスポーツキャンプも含め、様々なスポーツにおいてイベントも行っていただいておりますし、またそれに絡めて県内各地の地域振興も含めたいろいろな魅力を発信していただいております、今後更にそういった取組が重要であると思っております。

また、本市は今年から、千葉ロッテマリーンズの春季キャンプで1軍に半月来ていただきました。数字で言うと、昨年2軍が1か月いていただいて来場者が1万9,000人と、本市にとっては大変多くの方に来ていただいたわけですが、半月1軍が来たことで、一気に4万9,000人まで膨れ上がりまして、1軍キャンプのパワーを感じさせていただきました。そういったときも、本市のいろいろなものを全国、特に千葉ロッテファンですので関東の方へ紹介させていただきましたし、今年ドラフトで入った岡村選手の出身地ということで椎葉村長にも来ていただいて、椎葉村のブースも出させていただきました。

今回そういった取組もさせていただきましたが、国スポ・障スポではもっと多くの方が全国から来られます。そういう意味では、食や文化、伝統について、やはり県と市町村が一体となってしっかりいろいろなものをアピールする場になると思っております。その結果、それぞれの自治体の地域振興、そして県全体の振興につながると思っております。そういう意味ではこれまで以上の連携が極めて重要なことと思っております。今回このテーマを掲げさせていただきました。どうぞよろしくお願ひ申し上げます。

(知事)

来年の国スポ・障スポを前にした、とても重要なテーマをいただきました。また国スポ・障スポだけに留まらず、その効果を幅広く今後波及させていこうということで、今、都城市長から御紹介がありましたが、すごいですね。都城市におかれては球場も含めていろいろ整備をすることでロッテの2軍、更には1軍まで、その効果がどんどん広

がっていった。そして、ロッテが来たから今回WBCでチェコが三股町に来るとか、いろんなところが繋がって行って、広がりが出てきたなど改めて実感をしております。

今回県の主要施設を3市に分散させて整備したというのは、まさにそこを拠点にしながらいろんな動きを広げていこうということで、今話がありましたように宿泊施設についてもこれまでの課題でありましたが、いよいよこういうスポーツ施設が稼働し、いろんな大会が行われる。「もっと宿泊施設が必要ではないか」という声をいただき、県としても支援メニューを資料2の4ページにも掲げておりますが、民間事業者も含めてとても興味を持っていただいていると考えております。もっと要件を見直してほしいとかいろんな声も聞くところですが、動きが出てきたというのは本当に大変ありがたいことだと考えております。

それから、3ページには、みやぎの魅力発信拠点 (Hinata Base) 設置事業ということで、玄関口である宮崎駅前を想定し、全国から集まる皆様に向けて様々な魅力を発信する拠点を整備するというようなことも動いております。また、観光周遊ということで、国スポ・障スポに参加、応援に来られる方々に幅広く回っていただくような工夫や、市町村おすすめ県産品応援事業というものも用意しております。ぜひ一緒になって、こうした国スポ・障スポ効果をより広げていく、またスポーツランドみやぎの更なる賑わい、活力に結び付けていく取組を進めてまいりたいと考えております。

あまりここに直接関わることではないかもしれませんが、延岡アリーナ関係で今後の展開が期待されるのが、バスケットボールのBリーグのクラブチームの誘致ができないだろうかということで、延岡市とも一緒に今働きかけを行っているところであります。やはりテゲバジャーロのような、自分たちの応援するチームがあるということが本当に元気、それから経済効果にも結びつくというのは実感をしているところであります。

以前、バスケットボールについては、残念ながら続かなかった部分もありますが、ぜひ幅広くいろんな応援体制をいただきながら。今、Bリーグのクラブチームがない県が全国に本県を含めて6県だけという状況になっているようであります。九州の中でも、佐賀県や長崎県が民間の大きな支援もいただきながらとても盛り上がっている様子を羨ましく眺めているところでありますが、本県としてもスポーツランドみやぎを掲げ的过程中、今バスケの話をしました、テニスの新たな国際大会も行ったところでありまして、いろんな形で幅広く展開を進めてまいりたいと考えております。

(市長会会長 (都城市長))

宿泊施設の件では、本市のほうにもいろいろ引き合いがございます。大変興味を持っていただいているということで、しっかりとした呼び水になっているのかなと思います。

先ほど知事もおっしゃいましたが、要件緩和も含めていろいろあります。市単独であればすぐ私のほうでできますが、やはり県との連携もあります。せっかく引き合いがあつてお客様がいるということですので、我々もできる範囲はしっかり対応するような柔

軟性を持ちながら対応したいと思いますので、県のほうでもそのようにしていただきたいと思います。

(西都市長)

国スポ・障スポ関係でありますけれども、西都市としては、本市最大の強みであります食の魅力と令和9年4月に新設されるホテルなどにより、スポーツと食の町として受入れ基盤を強化しています。それから、サッカー場として使用する清水台総合公園には、落雷抑制型避雷針を今月中に設置することしております。また、デサントジャパンとの協力によりサッカー大会のアンブロカップや軟式野球大会のデサント杯などを開催し、市外から来訪者へ西都の食も併せてPRをしていこうと考えております。

あわせて、日本遺産フェスティバル2026 in 南国宮崎に係る協力依頼であります。実は本年11月7日と8日に、本県で初めて日本遺産フェスティバルを開催するという運びになっております。メイン会場はシーガイアですけれども、県内全域の住民の皆様に対して広く来場を呼びかけたいと考えておりますので、県のほうの御協力もお願い申し上げます。全国から104の日本遺産協議会関係者が来県される機会でありますので、宮崎の魅力を全国に積極的に発信し併せて令和9年度開催の国スポ・障スポのPRにも繋がると考えております。オープニングセレモニーにおきましては国・県の議員の皆様方や県内首長の皆様方など広く参加案内を行う予定としておりますので、関係各位の御協力をいただければありがたいです。また、教育的価値の非常に高いイベントであるため、小中高校生の参加促進についても各自治体における周知協力をいただければありがたいです。最後に、情報発信への協力依頼になりますが、各自治体が持っている媒体においてフェスティバル開催を案内する情報掲載等に御協力いただければありがたいです。県におきましても、関係する部課でもし考え等があれば、お聞かせ願えればありがたいです。よろしく願いいたします。

(教育長)

日本遺産については、日本全国で今100を超えるものが指定され、その遺産を活用した観光振興や地域活性化、地場製品のPRというようなイベントも並行して実施されているところであります。今、西都市長からございましたように広くまずPRして日本遺産の存在を知っていただく必要がありますし、古墳群は西都に限らず各市町村に点在しておりますので、ぜひ古墳の持つ価値をこのイベントを通じて日本全国また海外にも知っていただきたいと思っております。教育委員会におきましても関係部局と連携して、しっかりPRに努めていきたいと考えております。

(日南市長)

資料2の4ページの宿泊施設立地促進等支援事業、大変素晴らしい事業の展開をあり

がとうございます。日南市もキャンプシーズンは宿泊場が不足しておりますので大変ありがたい事業であります。ただ、括弧1の丸2の宿泊施設キャパシティ拡充支援、1億円の事業ですけれども、先ほど知事から要件緩和のお話もありましたが、この補助金交付要綱を見ると、最低でも20人以上増やした場合に補助しますというところから始まるわけです。20人以上となると、例えば小規模の旅館などは大体規模が20人30人のレベルなので外れるわけで、そこを5人とか10人とかに少しハードルを下げてください。これまでいろんな事業を展開していただきましたけれども、これまでの事業がまた更に延長になっているのか、要件緩和でやっていただければまた別事業でクリアできるとか、そういう情報がありましたら御説明ください。

(商工観光労働部長)

最初に御紹介のございました宿泊施設立地促進等支援事業は、新規立地とキャパシティ拡充の二本立てで事業を実施いたします。昨年度、非常に強い御要望等もいただいたことを踏まえましてこの事業を考えたところでございます。こちらについては、国スポ・障スポに向け、新しく非常に質の高い施設が出来上がってきた一方で、宿泊施設が足りないというお声をたくさんいただきました。また、我々としても宮崎県は宿泊者数がなかなか戻ってきていないという課題がございましたので、宿泊施設の拡充もやはり大事だと考えたところでございます。

このため、新しく出来上がった国スポ・障スポ施設を最大限に活かしまして、プロスポーツキャンプや国際大会などの大規模イベントを戦略的に誘致していきたいという考えもございましてこの事業を組み立てたところでございます。

今お話のございました施設整備の要件等につきましては、現在詳細を詰めているところではございますけれども、日南市長からお話のございました、より小規模な宿泊施設等への支援を御紹介申し上げますと、商工観光労働部の観光推進課のほうで、宿泊業の生産性サービス向上支援事業というものがございます。こちらのほうでは、ある程度小規模な宿泊施設の人数の増に伴うような改修も支援対象としておりますので、より大規模なものにつきましては宿泊施設立地促進等支援事業を使っただけ、小規模なものにつきましては、今御紹介したような事業も組み合わせて御活用いただければと思います。何かございましたら担当課のほうにぜひ御相談いただければと思いますので、よろしく願いいたします。

(串間市長)

本市においてもメディアを活用したPRや首都圏での物産展等、各種プロモーションを展開しておりますが、地方都市共通の課題として、必ずしも認知度が高いとは言えない状況にあると認識しております。そのような中、令和9年度に開催される国スポ・障スポをはじめ各種イベント大会等は、開催地やその周辺地域を知っていただく重要な機

会であり、実際に足を運んでいただくきっかけになるものと考えております。

一方で、来訪いただいた際の受入れ体制を含めたおもてなしが十分でなければ、開催地のみならず県全体の評価にも影響を及ぼしかねないと考えております。宮崎に来ていただき、宮崎を好きになっていただく。そのために、宿泊施設、飲食店、体験メニューを提供する事業者など、地元事業者を中心とした官民一体の取組が極めて重要であるのではないかと考えております。物価高騰や後継者不足、人手不足など地元事業者を取り巻く環境が一層厳しくなる中であって、受入れ体制、おもてなしの整備に対する継続的な支援が必要であると考えております。

県と市町村が連携し、誘客の取組を推進するとともに、受入れ体制を支援する取組を強化することで大規模イベント等と連携した地域振興、ひいては地域経済の活性化に繋がると考えております。そのような中で、資料2の3ページの国スポ・障スポを契機とした観光周遊促進事業は、県内26市町村を回っていく大変重要な取組と考えておりますが、この事業の内容をもう少し詳しく教えていただけるとありがたいです。

(商工観光労働部長)

こちらの事業につきましては、まさに国スポ・障スポを契機に県内外から多くのお客様がいらっしゃいますので、ぜひ宮崎を気に入っていただきたい、宮崎を楽しんでいただきたいという気持ちもございましてこの事業を作ったところでございます。

まず、クーポンキャンペーンの実施についてですが、飲食店あるいは観光地等それぞれの魅力があるのですが、それぞれの観光地あるいは飲食店等において、その施設を訪れた方、あるいは利用された方に対して何らかのサービスを御提供できないかということでお話し差し上げて、そこで御協力いただけるものをクーポンということで表示いたしまして、クーポンブックみたいなものを作ろうと思っております。

また、本県にはいろいろな観光地ございますが、初めて宮崎にお越しいただいた方々が周遊するに当たって、参考となるようなモデルルートを発信できればなと思ひまして、元々県のほうに「みやざき観光ナビ」というホームページ等もございますので、そういったところで特設ページ等作って周知をしていきたいと思っております。このクーポンブック等につきましては、来年2月、3月ぐらいになりますと国スポ・障スポ開催前の半年前イベントというのが予定されているかと思ひます。そのときまでにお披露目することによって、県内外に「こうしたクーポンを用意しております」あるいは「周遊ルートがございます」というような御紹介等をさせていただきたいと考えております。

(串間市長)

ありがとうございます。よく理解ができました。

また、こういうクーポンを出されるときに、串間市等ではよく、事業者の受け手が無いというなかなか難しいところがあります。私どもも一緒になって回りますので、丁寧

に説明をしていただいて 26 市町村に必ず何か所か入るような形のものを作っていただけとありがたいです。実は宮崎牛のキャンペーンがあったときに、串間市内で食べられるところがなくて、私は串間市以外のお店で食べることになってしまいましたので、ぜひ 26 市町村全部にあるような形でお願いします。

(延岡市長)

先ほど日南市長からもございましたけれども、宿泊施設立地促進等支援事業につきまして、要件のお話が再三出ているところでございます。こちらの条件といたしましてプロスポーツですとか国際スポーツ、県のほうで戦略的に進めていきたいという趣旨は理解しているところでございますけれども、その部分において少しハードルがあるのかなと。また新規の立地におきましてはバンケットを設置するであるとか客室単価が概ね 2 万円以上というところにおきまして、少しハードルがあるのかなと感じているところでございます。まだ要件については今後詳細を詰めていくという御発言もございましたので、私どもといたしましてもそういったことを御要望できればと思っているところでございます。

(商工観光労働部長)

この事業の目的そのものがプロチームの誘致、あるいは大規模な大会誘致となったときに、やはり食事の提供が肝だというような条件等もございましたので、今検討している中ではそのような方向で考えているところでございます。それぞれの市町村において事情等もあると承知しておりますので、そこら辺についてはまた御意見等お聞かせいただければと思いますので、よろしくお願いします。

(日隈副知事)

私も国スポ・障スポの関係等でやってきている中で、ホテルが建つと食事の提供の関係、ビジネス系が多いので食事系が入るのか入らないのかでも客単価も変わってきます。そういった状況について、また市町村のほうからも御意見いただいて、どういうふうにしていけば立地促進できるのかということについても、これから県のほうでもお聞きして進めていければと考えています。

(美郷町長)

資料 2 の 4 ページの市町村スポーツ施設等整備強化事業について御要望をさせていただきたいと思っております。美郷町は国スポ・障スポのバスケットボールを、既存の体育館で受け入れようとしております。既存の体育館を協会が見に来られたときに、床をもう少し研磨してほしいという要望がございました。ただ、これについてはあくまでも要望というか依頼止まりだったので、この補助事業には乗らない。だから美郷町単独

で改修しなければならないことになっております。これが非常に厳しいので、何も全額県に出していただきたいということではなく、何か寄り添っていただけると大変ありがたいということで御要望したく思っております。

(宮崎国スポ・障スポ局長)

実際に大会を実施する上で会場等の整備が必要な場合は、別途交付金等を用意しております。その中で、競技の施設基準に沿って必要なものについては、対応ができると思いますので、またそのあたりは御相談いただければと思います。

(商工観光労働部長)

美郷町からの御要望等については、既に担当課のほうに御相談いただいているところです。この国スポ・障スポのほうの補助メニューと資料2の4ページにある市町村スポーツ施設等整備強化事業のように商工観光労働部のほうでも対応しているようなところもございます。商工観光労働部の事業には、合宿所等の整備や資機材の整備とかそういう面に対応できるところもございます。そこら辺は担当課のほうでお話は伺っているようですので、しっかり前に進めていければと思います。

(新富町長)

プロスポーツへの支援事業について、今回の補助事業というのは、県有施設に限るということで、これまで新富町は自前で多額に投資をしてきたわけです。宮崎県にはほぼ費用負担していただくずに、プロを育ててきて、ついにJ2になったという状況の中で、更にこの観客動員については県有施設に限るというような条件を出されて、町民の皆様もチームもサポーターの皆様も、なぜだろうというような疑問等を大きくお持ちでございます。そういった中での考え方等々を教えていただければと思います。

これまでキャンプ誘致がメインであったのをどうしても地元でプロスポーツチームを育てていきたいという思いで投資をしてまいりましたが、県からも御協力をいただければと思います。

(商工観光労働部長)

これまで、テゲバジャーロ、ヴィアマテラスについて、新富町の皆様におかれましては多大な御尽力、様々な部分での財政支出も伴っている中で、今ここまでテゲバジャーロが大躍進をしている。そういう環境を作ってこられたのはまさに新富町の皆様、そしてサポーターの皆様のお力だと思っております。そこについては我々も大変ありがたいと考えております。

今回、県のほうで初めて、こういったプロチームに対する支援メニューをわずかばかりではございますが、用意をさせていただいたところでございます。我々といたしまし

でも、プロチームが地域に与える経済活性化に向けたインパクトは大変大きいものだと考えております。今年度はこういった形でスタートさせていただきますけれども、今後も厳しい御意見、御指摘等もいただきながら、どういったことが県としてできるのかというのはいっしょに考えてまいりたいと考えております。

(高原町長)

引き続き、市町村スポーツ施設等整備強化事業のことなのですが、高原町はアーチェリーの競技会場になっておりまして、大会をやるためだけではなくて、国スポ・障スポを契機としたレガシーとして残したいということで、施設整備については、国の地域未来交付金の新規採択を受けております。当時、国のほうからは、国の補助金と併せて県の補助金も使っていると言われておりましたが、県のほうに問い合わせてみましたら、国の補助金を使うのであれば、県の補助金要綱上は今使えないという回答をいただきました。できれば地域未来交付金と併せて県のこの事業が使えるとありがたいと思っています。国の交付金を使うのであれば、県の補助金は使えないということも分かるのですが、できればもう1回考えていただくとありがたいと思っています。

(商工観光労働部長)

国と県の補助メニューにつきましては、その対象が重なりますと、そこについての支出については、なかなか厳しい考え方がございます。ただ、我々としても今後、スポーツランドみやぎきを更に強化発展させて、更に稼げるものにしていくというような強い考えを持っているところでございます。そのような中であって、こういうスポーツ施設等の整備強化のあり方については、いただいた御意見も踏まえながら今後検討してまいりたいと考えております。

◇ 地方行政に関する意見交換

持続可能な行政運営のための県と市町村の連携について（町村会提案テーマ）

(町村会会長（日之影町長）)

意見交換テーマの提案趣旨のとおりでありますけれども、各町村長それぞれ勉強されていると思いますので、私から綾町長に譲ります。これをなぜ取り上げたかと言いますと、全国町村会で今一番注目というか、どういう風になるのかなというのが、やはり第34次地方制度調査会において高市総理大臣が諮問された市町村事務と都道府県との関係という行政機関の役割分担。これが今後大きな課題になると、総務省の担当の方が全国町村会でお話をされて、町村会としても非常に興味を持っている案件であります。そういう中において、他県におきましてはそういったことを見越して県と市

町村が今後どうやっていくのかというのをやっておられますので、それも持ち帰りまして町村会役員会等で諮りまして、綾町長に十分勉強していただいて、御意見をということでもありますので、綾町長から御説明をお願いします。

(綾町長)

承知しました。去年に引き続き発言をさせていただきます。

今、佐藤会長からありましたけれども、今年の1月19日に開かれました第34次地方制度調査会第1回総会において、全国町村会の棚野会長が全国町村長の思いを発言されました。この調査会は人材不足が深刻化する中で、行政サービスを維持していくため、国、都道府県、そして市町村の役割分担について高市首相より諮問され、市町村事務の一部を都道府県に移すなど、行政機関の基本的な役割分担や広域連携のあり方を検討して、2027年末の答申を目指すこととされました。これについてはお手元の資料に書いてあるとおりであります。

このような中、他県におきましては、県と市町村間の連携について効率的な行政運営の具体的な取組を実施しているところもございます。一例を挙げますと、高知県におかれましては2003年度から地域支援企画員制度というのを開始しており、地域支援企画員が各市町村に駐在して、市町村と連携しながら地域の振興や活性化に向けた取組を支援するとともに、県と地域を繋ぐパイプ役となって、県の施策や支援制度などの情報を伝えたり、県民の声を県政に反映するための活動を行ったりしておられます。中でも大きなミッションとして、地域雇用や収入につながる取組など、県の産業振興計画の地域アクションプランの実行支援に取り組んでいらっしゃいます。また中山間地では、高齢化の進行や人口減少に伴う地域活動の担い手不足など、様々な課題を解決すべく集落維持に向けた仕組みとして集落活動センターの立ち上げ、また運営の支援に地域と一緒に取り組んでいらっしゃいます。ちなみに昨年の7月末現在でこの集落活動センターにつきましては、高知県内32市町村中70か所が開設されており、内訳は8市16か所、24町村で54か所でございます。

もちろんこの宮崎県においても10年以上前から本会議、それから円卓トークなどの場で、県と町村との意見交換を実施していただいておりますし、人事交流なども実施されております。加えて、宮崎大学との連携推進を図るなど、様々な分野や相手先と意見交換が実施されております。また直近では、DX推進、それから、昨年要望しました外国人材確保などの支援体制の充実にも取り組んでいただいております。これらの既存の連携体制推進の枠組みに加えて消防、水道、それから観光、移住、鳥獣被害対策、更には国への要望における広域連携など、より具体的な分野において役割分担を整理した上で、更に踏み込んだ取組を加速していく必要があると考えております。つきましては、本県での県と市町村の行政運営に係る連携について、県の基本的な考え方や今後の具体的な施策についてお示しいただき、意見交換をお願い

したいというところでございます。

(知事)

基本的に様々な面で連携を進めなければならない、人口減少、そして大きな環境変化がある中で更にそこを強化していかねばならない。仕事の仕組みについても、地方制度調査会で、これまでのような国から県、県から市町村へという地方分権とは逆方向の仕事の配分も必要ではないかというようなことで議論が進められているところです。この地方制度調査会の議論は引き続き注視し、そういった議論も参考にしながら取組を進めていく必要があると思います。また、9ページに綾町長からも御紹介をいただきました現在行っております県と市町村の連携、DXも含めた取組を例として掲げているところでございます。

そういえば韓国では今、自治体の大合併を進めているというのを新聞で見て、びっくりというか、そうなのだと。合計特殊出生率が0.8ぐらいだったですかね、我が国以上に少子化がどんどん進み、しかもソウルの一極集中が極端に進んでいる韓国では自治体の機能を強化するのに、そのような選択なり国を挙げての取組がなされているということでもあります。今我が国においてはそういう合併、以前あったような動きはありませんが、一方で、特別市という政令指定都市クラスの自治体における権限強化というものをどうしていくのかというような議論がなされているところであります。

人口が減っていく、そしてそれぞれの市町村、県もそうですが、技術系の職員等の確保が非常に困難になるような状況の中で、どのようにお互い連携して機能を保っていくのか。これはこれからもしっかり協議をしながら進めていきたい、取り組んでいきたい課題だと考えております。

(延岡市長)

私のほうからは、県と市町村との役割分担ということで、路線バスに関する内容で発言をさせていただきたいと思います。路線バスの中でも、特に市町村を跨いでおります地域間幹線という路線バスがあると思います。延岡市におきましては、日之影・高千穂に向かうバス、門川・日向に向かうバス、また延岡市内では、合併しておりますが北浦町に行く3つの路線が関係しているところでございます。こちらの地域間幹線につきましては、これまで県のほうでバス基金を設置いただいております、令和4年度から8年度まで、この基金を活用して県と市町村とで協調補助によって運行してきた、欠損を埋めてきたという経緯があります。こちらについては大変ありがたく思っております。ただ、この県の補助につきましては基金が令和8年度までですので、令和9年度以降のあり方につきましてまだ方針が決まっていないと伺っております。この市町村を跨ぐバスにつきましては、広域的なネットワークということで、県におきましても引き続き責任を持つような形で市町村と協調しながら欠損

補助を継続いただければと思っております。どうぞよろしく申し上げます。

(総合政策部長)

今お話がありましたとおり、この制度はコロナ禍の際にバス事業者が非常に大変厳しい経営環境に陥ったということで議論がなされました。そこで広域幹線をいかに維持するかということでこのバス基金を作り、市町村の皆様の御協力を得ながら今日まで路線を維持してきておるものでございます。

バス事業者が当時とはまた違った厳しい経営環境にあること、燃料の問題もそうですし、ドライバー不足というのもございます。そういった状況も理解しておりますので、バス事業者においても引き続き努力をしていただきながら、来年度以降、どのような形で路線維持するかについて、しっかり市町村の皆様、事業者とも議論を行いまして、検討してまいりたいと思っております。

(町村会会長(日之影町長))

今、児湯郡町村会で県と市町村の広域連携についての会議を始めていくということで、資料も作っておりますので、都農町長申し上げます。

(都農町長)

先ほどのバスのお話のような具体的な内容ではないのですが、児湯郡町村会では、児湯郡内の町村長が集まって会議等を開いております。この児湯郡の会合では以前から広域連携についての話し合いを進めており、今後、広域連携の協議を更に進めていくために準備会を立ち上げていこうという話になっております。また、これにつきましては各町から、例えば副町長や総務課長に集まっていただき、どういう形で広域連携を進めていくのかを具体的に協議していこうという話になっております。

また、令和7年度まで都農町が幹事を務めておりました児湯郡と東諸県郡で組織する宮崎県中部地区水道企業協議会というものがあまして、そちらのほうでも水道事業の広域化についての調査検討をしていただいております。私も先週、都農町であった総会に出させていいただいて研究の成果等も聞いたところでございますけれども、やはり課題は山積しておまして、そんな簡単な話ではないというところでございます。全ての分野において広域連携が必要なのかというと、各町の財政状況や地理的条件、人口構成などいろんな要件がございますので、全てが合致するわけではないと思うのですが、広く協議を進めていく必要があると考えております。

資料2の9ページにもございましたけれども、昨年7月に県町村会の政策懇談会におきまして、総務部長より地域連携の取組についてお話をいただいております。その中で、その事例といたしまして、西臼杵の3公立病院の経営統合や、市町村が一つに

なって就職説明会をやるとか、窓口業務の負担軽減に向けたオンライン促進の取組などの説明もいただいたところでございます。9ページにあります県・市町村連携推進ステップアップ事業等の説明もいただきましたが、逆になかなか町村側の取組の体制ができていないと、私は思っているところでございます。

今後の縮小社会におきましては、市町村間の競争の一方で、広い意味で地域を守る仕組みづくりが求められていると考えております。県・市町村連携推進ステップアップ事業は令和8年度までということになっておりますけれども、今後いっそう宮崎県の一体化を進めていく必要があると考えておりますので、引き続き御支援をいただければと思っております。よろしく願いいたします。

(総務部長)

今、御紹介のありました児湯郡における広域連携推進の新しい取組を本当に素晴らしいことだと思っております。地域の課題を自分たちでどうやって解決していくかに向けた枠組みを作っていくというのは本当に大事なことだと思っております。今、御紹介いただいたように、県もこの県・市町村連携推進ステップアップ事業の中で、例えば昨年度は市町村のほうから課題として、中山間地域は自治会の加入率が結構高いですけれども都市部では落ちているので、そういったことを何か一緒に発信できないかというようなテーマで議論をいたしまして、県の情報発信ツールを使って広報したりしてまいりました。都農町長がおっしゃった水道や消防は、県でも実務をやっていない中で、まずは横の取組と言いますか、市町村同士でこういった課題があるということをお話し合っていただくというのは重要なことと思っております。その上で、県が広域的な見地から調整できるものは御助言をさせていただくというやり方もあるのかなと思っております。御指摘のとおりステップアップ事業は一応今年度までということではありますけれども、今日の議論もありましたように、広域連携の取組自体は引き続き重要なものだと思っておりますので、来年度以降どのような形で取り組んでいくのか、しっかり市町村の皆様、事業者とも議論を行いまして、検討してまいりたいと思っております。

(町村会会長(日之影町長))

広域連携については、今から先、特に町村は避けて通れないというか、大変なことがあるのかなと危機感も持っております。今御答弁いただいたように、まずは市町村で横の連携ができるよう町村会としても勉強していきたいと思っておりますし、そういったことに対する県の御助言をいただければ大変ありがたいです。国としては地方制度調査会から答申を受けるという形で方向性が決まっているようでありますから、どうなるのかと大変危惧もいたしておりますので、よろしく願いしたいと思います。

それから、延岡市長がおっしゃいましたバス事業については数年前、私も町村会会長

になったばかりだったと思いますが、喧々諤々とありまして何とか落ち着いたかなという形で今やっています。当時は、町と町を結ぶ広域路線等についてはやはり県が主導して、しっかりと住民の移動手段を守るという方向性だったのではないかと記憶しております。

こういうことは丁寧な説明が必要で、本年2月に県からこういう方向でいきたいというのが示されたようではありますが、もう市町村は予算を決めて、3月議会に出しているわけです。そういうことを踏まえて、数年前を覚えておりますので、大事なことは丁寧に言っていないと、やはり県民が不安視するのではないかと私は思いましたので、延岡市長がおっしゃったのに付随して、古くからいる人間が経緯をある程度知っておりますので、言わせていただきました。よろしくお願ひしたいと思ひます。

(日隈副知事)

バスの問題については、先ほど回答があったとおり、県のほうでもまた検討を進めてまいりたいと思ひます。

(川南町長)

先ほど都農町長のほうからあったとおり、児湯郡の広域連携ということで今進めているところです。川南町も業務の見直しということで今、洗い出しをしています。各郡内でできることと県の力を借りないといけないことというのはあろうと思ひます。自分たちでできることは自分たちで努力したいと思ひますが、今、山梨県では、各市町村の職員が減少する中で、各市町村でできないことを県が担うことができればということで、各地区にある総務県民課というのを県民地域支援課に変更し、そこに県の職員を4人から6人配置して、各自治体が抱えている専門的な事務や定型業務を県のほうに引き受けて、各市町村が抱えている負担を軽減できないか。そして、各市町村は一番大事な町の発展などに力を注ぐべきだということで取組をされています。

私達も限られた人材でやっていく中で厳しい面もありますけれども、自分たちでできることまた、県に協力を仰ぐことも含めて考えていただけたらと思ひています。

(総務部長)

御指摘ありがとうございます。今のような形で自分のところの事業をしっかり見直していただくというのは大変重要だと思ひております。

広域連携をしていくとしても、県が一方的にこれをやりますと言って市町村の仕事を奪うというのも、なかなか私の感覚的には難しいかなと思ひております。そのため、先ほど児湯郡の取組や1自治体としての取組の御紹介がありましたけれども、やはり何ができてこれを県にやってほしいと整理する中で、その課題は他市町村にも当てはまるのかどうかなどについて、先ほど申し上げたとおり広域的な見地から県とし

でどう考えるのか受け止めさせていただいて、そこからスタートするというのはいつやり方としてあるのかなと思いますので、見直しの結果につきましてはぜひ、各市町村からでも構いませんので、フィードバックしていただければありがたいと思っております。

(綾町長)

町村会のほうからいろいろと意見が出ました。私どもは宮崎市と国富町、綾町の1市2町で広域連携の取組をもう既に進めているのですけれども、いわゆるKPIを言っているだけで、あまり具体的に進まないというような課題があります。宮崎市長含めて、もう少し具体的に明確化するようなことも進めています。

その中で、総務部長が先ほどおっしゃったように、やはり県が旗振り役を担っていただいて、各地域や地区でのそういう取組を取りまとめていただくような行政体制最適化推進プロジェクトチームとか、名称は別として、そういうものを作っていただいで吸い上げるとか、その中から出たものについて、公共インフラはすぐにできるものではないと思いますけれども、課題を共有するワーキンググループを作るとか、そういう取組も必要な時期になってきているのではないかなと思っております。その辺についてはどのようなお考えなのか、できるのかできないのかも含めて教えていただければと思います。

(総務部長)

先ほど御指摘もありましたけれども、県・市町村連携推進ステップアップ事業という名の下に2年間、3年間連携を進めてきたところでありますけれども、来年度以降どうバージョンアップといいますか、変えていくのかという中で、今いただいた御意見も参考にさせていただきながら、事業構築を進めたいと思っております。

(市長会会長(都城市長))

一点だけ、先ほど延岡市長が言われたバスの事業についてですが、あの議論の際、私も現場に市長会会長としておりまして、県側にも本当に頑張っていただいた結果、今の状況となっております。私どもからも是非よろしくお願ひしたいと思ひます。

◇ 総括挨拶

(知事)

この場でいろんな意見、また提言もいただき、本当に年々活発になっているなど大変ありがたく思っております。最後の連携のあり方については、おそらく宮崎市・国富町・綾町のあり方と、例えば南那珂や児湯でのあり方と、それぞれの地域によって違うのだと思います。今度の円卓トークはまさに宮崎市・綾町・国富町とであります、そうい

う機会も含めていろいろ情報共有しながら、新しい仕組みを考えていく必要があるのかなと受け止めたところであります。今後ともぜひ、様々な御意見をいただくことをお願いして、お礼の御挨拶とさせていただきます。ありがとうございました。